

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2015年6月16日から2022年4月27日（当初、2025年5月20日）まで	
運用方針	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドおよびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下、「公益インフラ債券」ということがあります。）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券およびイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。また、イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券のみに投資する場合もあります。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	<p>（毎月決算型）原則として毎月20日（休業日の場合は翌営業日）</p> <p>（年2回決算型）原則として、毎年5月20日および11月20日（休業日の場合は翌営業日）</p> <p>各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

償還運用報告書（全体版）

イーストスプリング・ アジア・オセアニア 公益インフラ債券ファンド （毎月決算型）／（年2回決算型）

繰上償還

（毎月決算型） 第14作成期

第78期（決算日2021年12月20日）第81期（決算日2022年3月22日）
第79期（決算日2022年1月20日）第82期（決算日2022年4月20日）
第80期（決算日2022年2月21日）第83期（償還日2022年4月27日）

（年2回決算型）

第14期（償還日 2022年4月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）」は信託約款の規定に基づき、2022年4月27日をもちまして繰上償還いたしました。

ここに、運用状況と償還内容をご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

【お問い合わせ先】

電話番号：03-5224-3400

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス：<https://www.eastspring.co.jp/>

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

最近5作成期の運用実績

決 算 期		基準価額 (分配額)	税 込		債 券 組入比率	純資産 総 額
			分	期 中		
		円	配 金	騰 落 率	%	百万円
第10 作成期	54期(2019年12月20日)	8,794	30	1.7	91.4	219
	55期(2020年1月20日)	8,906	30	1.6	93.1	222
	56期(2020年2月20日)	9,040	30	1.8	92.9	226
	57期(2020年3月23日)	8,178	30	△9.2	94.2	204
	58期(2020年4月20日)	8,138	30	△0.1	94.0	203
	59期(2020年5月20日)	8,328	30	2.7	94.0	208
第11 作成期	60期(2020年6月22日)	8,413	30	1.4	96.3	210
	61期(2020年7月20日)	8,490	30	1.3	96.0	212
	62期(2020年8月20日)	8,402	30	△0.7	85.9	210
	63期(2020年9月23日)	8,315	30	△0.7	94.7	208
	64期(2020年10月20日)	8,362	30	0.9	93.3	209
	65期(2020年11月20日)	8,317	30	△0.2	89.6	208
第12 作成期	66期(2020年12月21日)	8,302	30	0.2	91.2	207
	67期(2021年1月20日)	8,293	30	0.3	91.5	207
	68期(2021年2月22日)	8,411	30	1.8	94.7	210
	69期(2021年3月22日)	8,516	30	1.6	93.5	213
	70期(2021年4月20日)	8,420	30	△0.8	93.6	210
	71期(2021年5月20日)	8,567	30	2.1	93.5	214
第13 作成期	72期(2021年6月21日)	8,661	30	1.4	92.6	216
	73期(2021年7月20日)	8,686	30	0.6	95.2	8
	74期(2021年8月20日)	8,748	30	1.1	95.8	9
	75期(2021年9月21日)	8,709	30	△0.1	92.8	9
	76期(2021年10月20日)	8,995	30	3.6	89.0	12
	77期(2021年11月22日)	8,893	30	△0.8	93.9	12
第14 作成期	78期(2021年12月20日)	8,862	30	△0.0	92.8	12
	79期(2022年1月20日)	8,739	30	△1.0	94.3	12
	80期(2022年2月21日)	8,713	30	0.0	89.8	12
	81期(2022年3月22日)	8,865	30	2.1	60.9	9
	82期(2022年4月20日)	9,020	0	1.7	—	9
	(償 還 時) 83期(2022年4月27日)	(償還価額) 9,014.71	—	△0.1	—	9

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注4) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組入比率
第78期	(期 首) 2021年11月22日	円 8,893		% —	% 93.9
	11月末	8,869		△0.3	89.5
	(期 末) 2021年12月20日	8,892		△0.0	92.8
第79期	(期 首) 2021年12月20日	8,862		—	92.8
	12月末	8,944		0.9	93.1
	(期 末) 2022年1月20日	8,769		△1.0	94.3
第80期	(期 首) 2022年1月20日	8,739		—	94.3
	1月末	8,833		1.1	91.4
	(期 末) 2022年2月21日	8,743		0.0	89.8
第81期	(期 首) 2022年2月21日	8,713		—	89.8
	2月末	8,736		0.3	84.7
	(期 末) 2022年3月22日	8,895		2.1	60.9
第82期	(期 首) 2022年3月22日	8,865		—	60.9
	3月末	9,018		1.7	—
	(期 末) 2022年4月20日	9,020		1.7	—
第83期	(期 首) 2022年4月20日	9,020		—	—
	(償 還 時) 2022年4月27日	(償還価額) 9,014.71		△0.1	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込	期 中	債 券 組入比率	純資産 総 額
		分配金	騰落率		
10期 (2020年5月20日)	円 9,995	円 0	% △1.9	% 94.4	百万円 880
11期 (2020年11月20日)	10,202	0	2.1	89.9	841
12期 (2021年5月20日)	10,746	0	5.3	93.9	739
13期 (2021年11月22日)	11,188	0	4.1	94.4	485
(償 還 時) 14期 (2022年4月27日)	(償還価額) 11,479.68	—	2.6	—	406

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組入比率
(期 首) 2021年11月22日	円 11,188	% —	% 94.4
11月末	11,159	△0.3	89.5
12月末	11,291	0.9	93.3
2022年1月末	11,189	0.0	91.7
2月末	11,086	△0.9	85.1
3月末	11,484	2.6	—
(償 還 時) 2022年4月27日	(償還価額) 11,479.68	2.6	—

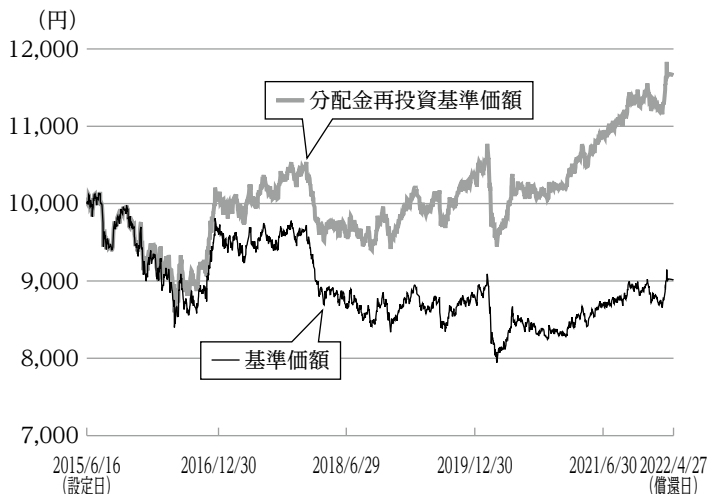
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率は実質比率を記載しております。

設定以来の運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について (2015年6月16日(設定日)～2022年4月27日(償還日))



設定日	10,000円
償還日	9,014円71銭 (既払分配金2,280円)
騰落率	16.6% (分配金再投資ベース)

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

設定来で基準価額は上昇しました。設定当初から2016年6月にかけて為替市場で円高ドル安が進んだため基準価額は下落しました。その後2018年1月上旬まで社債の対国債スプレッド(以下、社債スプレッド)の縮小などを受けて基準価額は回復しましたが、同年の年末にかけては世界景気の先行き懸念が高まり下落しました。2019年は米国の金融緩和などを背景に米国債利回りが低下(価格は上昇)

し、基準価額は上昇しました。しかし、2020年3月に世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するとリスク回避姿勢が強まり、基準価額は急落しました。その後は、積極的な金融・財政政策が好感されて投資家のリスク選好姿勢が強まる中、社債スプレッドが縮小したこと、また2022年以降は為替市場で円安ドル高が進んだことから、基準価額は上昇して償還を迎えました。

(年2回決算型)

基準価額等の推移について (2015年6月16日(設定日)～2022年4月27日(償還日))



設定日	10,000円
償還日	11,479円68銭 (既払分配金0円)
騰落率	14.8% (分配金再投資ベース)

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額です。

(注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の変動要因

設定来で基準価額は上昇しました。設定当初から2016年6月にかけて為替市場で円高ドル安が進んだため基準価額は下落しました。その後2018年1月上旬まで社債の対国債スプレッド(以下、社債スプレッド)の縮小などを受けて基準価額は回復しましたが、同年の年末にかけては世界景気の先行き懸念が高まり下落しました。2019年は米国の金融緩和などを背景に米国債利回りが低下(価格は上昇)

し、基準価額は上昇しました。しかし、2020年3月に世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するとリスク回避姿勢が強まり、基準価額は急落しました。その後は、積極的な金融・財政政策が好感されて投資家のリスク選好姿勢が強まる中、社債スプレッドが縮小したこと、また2022年以降は為替市場で円安ドル高が進んだことから、基準価額は上昇して償還を迎えました。

投資環境について

アジア・オセアニア地域の債券市場

米ドル建て社債：

設定来から2016年9月にかけて世界的に債券利回りが低下したことから、相対的に利回りが高いアジア・オセアニア地域の社債市場では投資家の利回り追求の動きが加速し、社債スプレッドが大幅に縮小するなど、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、同年12月には世界的に債券利回りが上昇に転じ、アジア・オセアニア地域の債券利回りも上昇しました。2017年9月にかけて債券利回りは低下傾向となりましたが、景気拡大を受けて米国債利回りが上昇し、2018年11月にかけてアジア・オセアニア地域の債券利回りは上昇しました。その後、世界的な景気後退懸念が高まり、米国が金融緩和に転じたことから米国債利回りは低下し、2020年3月上旬にかけてアジア・オセアニア地域の債券利回りも低下しました。3月下旬には新型コロナウイルスの感染拡大を受けてリスク回避姿勢が強まり、社債スプレッドは急拡大し、利回りは一時的に急上昇しましたが、金融緩和姿勢の強化を背景に8月にかけて利回りは低下傾向となりました。しかし、その後は米国の景気回復期待や財政支出拡大への懸念などを背景に利回りは上昇に転じ、2021年夏以降は世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測から利回りはさらに上昇して償還を迎えました。

現地通貨建て債券：

アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りは、設定来から2016年9月にかけて米国債の利回り低下に合わせて低下（価格は上昇）しました。その後、2018年9月にかけて米国の債券利回り上昇を受けて、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りは上昇しました。しかし、米国が金融緩和姿勢に転じたことから米国債利回りは低下し、投資家の利回り追求の動きから、相対的に利回りの高いアジア・オセアニア地域の債券利回りは2020年2月にかけて低下しました。同年3月に世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けてリスク回避姿勢が強まり、利回りは一時的に急上昇しましたが、世界各国の金融緩和を背景に年末にかけて利回りは低下傾向となりました。その後は財政支出拡大懸念や資産購入プログラムの段階的縮小などが意識され米国債利回りが上昇したことから、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りも上昇に転じ、2021年夏以降は世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測から利回りはさらに上昇して償還を迎えました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、設定来から2016年末にかけて米国の利上げ観測や米大統領選挙の結果を受けた米ドル高などを背景に下落しましたが、2017年以降は、2016年後半の下落分を取り戻す動きとなり、2018年1月にかけて上昇しました。しかし、その後は米国の景気拡大を背景に米国金利が上昇したことから、11月にかけて下落しました。米中貿易摩擦の緩和や米国の金融政策ハト派化への期待から、2019年3月に上昇傾向となりましたが、9月には米中対立先鋭化を嫌気

したリスク回避の動きが強まり下落しました。2020年1月にかけては米中摩擦緩和への期待を背景に上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大を受けて2020年3月に大幅下落となりました。各国で感染拡大防止策としての行動制限を受けて景気減速が見られたものの、その後は景気回復などを好感し、アジア・オセアニア地域の通貨は上昇して償還を迎えました。特に2022年3月以降、日米金利差が意識され円安が加速したことから対円では大幅上昇となりました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア・オセアニア地域の公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。また、イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンドの受益証券への投資は第1作成期において行いました。

なお、繰上償還の決定を受けて、2022年3月下旬以降イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド受益証券の全解約を行いました。

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。銘柄別では、インドの送電会社、インドネシアの電力会社や商業銀行が発行する現地通貨建て債券の保有などがプラス要因となりました。一方で、インドの政府系銀行、鉄道運営会社、高速道路建設会社が発行する現地通貨建て債券の保有などはマイナス要因となりました。

なお、繰上償還の決定を受けて、2022年3月下旬以降保有する債券を全売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
(毎月決算型)

項目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2021年11月23日 ～2021年12月20日	2021年12月21日 ～2022年1月20日	2022年1月21日 ～2022年2月21日	2022年2月22日 ～2022年3月22日	2022年3月23日 ～2022年4月20日
当期分配金 (円)	30	30	30	30	—
(対基準価額比率) (%)	0.337	0.342	0.343	0.337	—
当期の収益 (円)	7	7	7	26	—
当期の収益以外 (円)	22	22	22	3	—
翌期繰越分配対象額 (円)	527	504	482	487	487

(年2回決算型)

償還のため該当事項はありません。

(注1)「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示しています。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドにつき一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年4月27日)

項目	第78期～第83期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	64円	0.724%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、8,880円です。
(投信会社)	(31)	(0.353)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.353)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	23	0.259	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.032)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(20)	(0.227)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料
合計	87	0.983	

(注1) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

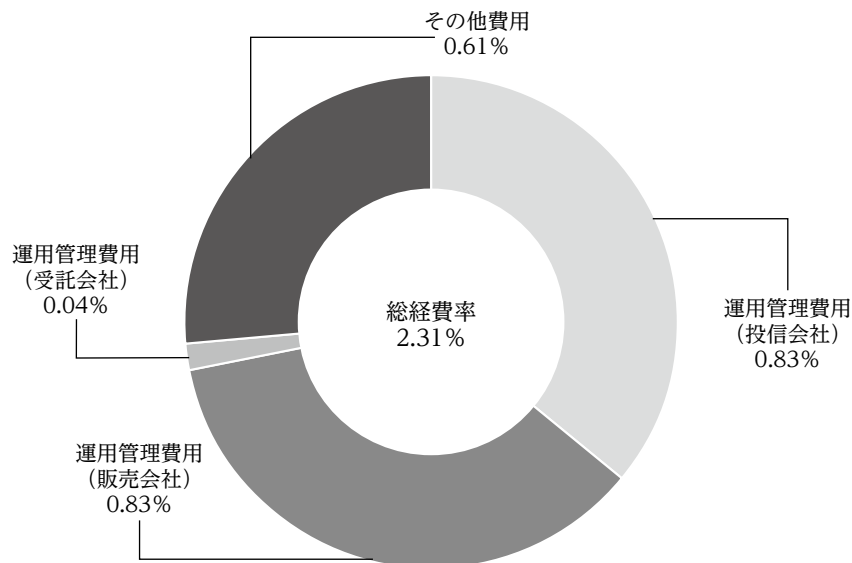
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.31%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

決 算 期	第 78 期 ～ 第 83 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 361	千円 450	千口 10,598	千円 13,429

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	償還時残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2022年4月27日現在)

償還時における有価証券の組入れはありません。

親投資信託残高

種 類	前 作 成 期 末 (第 77 期 末)	
	口	数
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド		千口 10,236

(注) 単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2022年4月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 9,758	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	9,758	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

特定資産の価格等の調査

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び基準(償還)価額の状況

項 目	(2021年12月20日)	(2022年1月20日)	(2022年2月21日)	(2022年3月22日)	(2022年4月20日)	(2022年4月27日)現在
	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	償 還 時
(A) 資 産	12,855,077円	12,598,308円	12,749,542円	9,623,137円	9,773,668円	9,758,117円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	—	999	—	99	—	9,758,117
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド(評価額)	12,855,077	12,588,061	12,749,542	9,620,154	9,773,668	—
未 収 入 金	—	9,248	—	2,884	—	—
(B) 負 債	60,707	73,298	65,017	49,177	13,112	3,647
未 払 収 益 分 配 金	43,310	42,996	43,673	32,400	—	—
未 払 解 約 金	—	10,247	—	2,983	—	—
未 払 信 託 報 酬	16,613	18,403	18,796	13,794	13,112	3,619
未 払 利 息	—	—	—	—	—	28
そ の 他 未 払 費 用	784	1,652	2,548	—	—	—
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	12,794,370	12,525,010	12,684,525	9,573,960	9,760,556	9,754,470
元 本	14,436,813	14,332,136	14,557,777	10,800,323	10,820,613	10,820,613
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,642,443	△ 1,807,126	△ 1,873,252	△ 1,226,363	△ 1,060,057	—
償 還 差 損 金	—	—	—	—	—	△ 1,066,143
(D) 受 益 権 総 口 数	14,436,813口	14,332,136口	14,557,777口	10,800,323口	10,820,613口	10,820,613口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C/D)	8,862円	8,739円	8,713円	8,865円	9,020円	—
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C/D)	—	—	—	—	—	9,014円71銭

(注1) 元本の状況

当ファンドの第78期首元本額は14,191,372円、第78～83期中追加設定元本額は574,533円、第78～83期中一部解約元本額は3,945,292円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第78期0.8862円、第79期0.8739円、第80期0.8713円、第81期0.8865円、第82期0.9020円、第83期0.901471円です。

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合および償還差損金は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

損益の状況

第78期 (自2021年11月23日至2021年12月20日)、第79期 (自2021年12月21日至2022年1月20日)
 第80期 (自2022年1月21日至2022年2月21日)、第81期 (自2022年2月22日至2022年3月22日)
 第82期 (自2022年3月23日至2022年4月20日)、第83期 (自2022年4月21日至2022年4月27日)

項目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
(A) 配当等収益	－円	－円	－円	10,713円	－円	△ 28円
その他収益金	－	－	－	10,713	－	－
支払利息	－	－	－	－	－	△ 28
(B) 有価証券売買損益	14,424	△ 114,675	24,966	186,922	181,466	△ 2,439
売買益	14,424	21	24,965	192,195	181,624	－
売買損	－	△ 114,696	1	△ 5,273	△ 158	△ 2,439
(C) 信託報酬等	△ 17,397	△ 19,271	△ 19,692	△ 11,246	△ 13,112	△ 3,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 2,973	△ 133,946	5,274	186,389	168,354	△ 6,086
(E) 前期繰越損益金	△1,109,095	△1,112,980	△1,257,062	△ 923,964	△ 765,616	△ 597,262
(F) 追加信託差損益金	△ 487,065	△ 517,204	△ 577,791	△ 456,388	△ 462,795	△ 462,795
(配当等相当額)	(202,039)	(169,308)	(147,918)	(87,862)	(85,581)	(85,603)
(売買損益相当額)	(△ 689,104)	(△ 686,512)	(△ 725,709)	(△ 544,250)	(△ 548,376)	(△ 548,398)
(G) 計 (D+E+F)	△1,599,133	△1,764,130	△1,829,579	△1,193,963	△1,060,057	－
(H) 収益分配金	△ 43,310	△ 42,996	△ 43,673	△ 32,400	0	－
次期繰越損益金(G+H)	△1,642,443	△1,807,126	△1,873,252	△1,226,363	△1,060,057	－
償還差損金(D+E+F+H)	－	－	－	－	－	△1,066,143
追加信託差損益金	△ 519,510	△ 550,013	△ 609,992	△ 460,072	△ 462,795	－
(配当等相当額)	(169,755)	(136,514)	(116,006)	(84,213)	(85,603)	(ー)
(売買損益相当額)	(△ 689,265)	(△ 686,527)	(△ 725,998)	(△ 544,285)	(△ 548,398)	(ー)
分配準備積立金	591,146	586,397	586,375	442,669	442,312	－
繰越損益金	△1,714,079	△1,843,510	△1,849,635	△1,208,960	△1,039,574	－

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。
 (注5) 分配金の計算過程
 第78期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,865円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (202,200円) および分配準備積立金 (591,146円) より、分配対象収益は804,211円 (10,000口当たり557円) であり、うち43,310円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
 第79期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (10,187円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (169,323円) および分配準備積立金 (586,397円) より、分配対象収益は765,907円 (10,000口当たり534円) であり、うち42,996円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
 第80期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (11,472円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (148,207円) および分配準備積立金 (586,375円) より、分配対象収益は746,054円 (10,000口当たり512円) であり、うち43,673円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
 第81期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (28,716円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (87,897円) および分配準備積立金 (442,669円) より、分配対象収益は559,282円 (10,000口当たり517円) であり、うち32,400円 (10,000口当たり30円) を分配金額としております。
 第82期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (0円)、費用控除後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (85,603円) および分配準備積立金 (442,312円) より、分配対象収益は527,915円 (10,000口当たり487円) ですが、当計算期間に分配した金額はありません。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年4月27日		資 産 総 額	9,758,117円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	3,647円
受益権口数	500,000,000口	10,820,613口	△489,179,387口	純 資 産 総 額	9,754,470円
元 本 額	500,000,000円	10,820,613円	△489,179,387円	受 益 権 口 数	10,820,613口
				1万口当たり償還金	9,014.71円
毎計算期末の状況					
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 1 期	500,000,000	506,314,432	10,126	0	0.0000
第 2 期	500,000,000	497,562,879	9,951	0	0.0000
第 3 期	500,000,000	472,487,993	9,450	0	0.0000
第 4 期	500,000,000	486,696,701	9,734	0	0.0000
第 5 期	500,000,000	496,669,746	9,933	0	0.0000
第 6 期	500,069,075	485,969,096	9,718	30	0.3000
第 7 期	500,070,197	467,397,677	9,347	30	0.3000
第 8 期	500,070,109	453,639,758	9,072	30	0.3000
第 9 期	500,069,075	464,296,970	9,285	30	0.3000
第 10 期	500,069,171	456,558,835	9,130	30	0.3000
第 11 期	500,187,964	454,929,399	9,095	30	0.3000
第 12 期	500,165,820	436,843,722	8,734	30	0.3000
第 13 期	500,199,653	449,304,749	8,983	30	0.3000
第 14 期	500,222,010	431,044,002	8,617	30	0.3000
第 15 期	500,204,890	433,358,466	8,664	30	0.3000
第 16 期	500,204,283	441,962,431	8,836	30	0.3000
第 17 期	500,259,475	459,404,832	9,183	30	0.3000
第 18 期	500,259,572	482,656,977	9,648	30	0.3000
第 19 期	500,259,667	479,734,044	9,590	30	0.3000
第 20 期	500,149,029	471,680,742	9,431	30	0.3000
第 21 期	500,149,126	474,480,440	9,487	30	0.3000
第 22 期	500,149,222	462,271,925	9,243	30	0.3000
第 23 期	500,159,420	473,573,043	9,468	30	0.3000
第 24 期	500,160,577	478,229,702	9,562	30	0.3000
第 25 期	500,161,729	480,362,074	9,604	30	0.3000
第 26 期	500,162,997	470,596,070	9,409	30	0.3000
第 27 期	500,151,258	482,439,338	9,646	30	0.3000
第 28 期	500,152,405	482,355,028	9,644	30	0.3000
第 29 期	500,152,873	476,594,690	9,529	30	0.3000
第 30 期	500,152,996	481,924,534	9,636	30	0.3000

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)

計算期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金	
				金 額	分 配 率
	円	円	円	円	%
第 31 期	500,153,291	475,535,911	9,508	30	0.3000
第 32 期	500,153,416	449,472,238	8,987	30	0.3000
第 33 期	500,153,435	440,252,609	8,802	30	0.3000
第 34 期	500,153,569	441,409,095	8,825	30	0.3000
第 35 期	500,153,702	442,722,168	8,852	30	0.3000
第 36 期	500,153,732	436,819,700	8,734	30	0.3000
第 37 期	500,154,529	439,767,659	8,793	30	0.3000
第 38 期	500,154,666	429,898,854	8,595	30	0.3000
第 39 期	500,154,922	428,522,431	8,568	30	0.3000
第 40 期	250,155,177	211,676,671	8,462	30	0.3000
第 41 期	250,155,322	216,646,249	8,660	30	0.3000
第 42 期	250,155,465	217,012,010	8,675	30	0.3000
第 43 期	250,160,373	213,168,351	8,521	30	0.3000
第 44 期	250,160,532	216,216,652	8,643	30	0.3000
第 45 期	250,160,690	220,569,028	8,817	30	0.3000
第 46 期	250,160,958	222,980,627	8,913	30	0.3000
第 47 期	250,161,227	217,861,864	8,709	30	0.3000
第 48 期	250,156,666	215,311,351	8,607	30	0.3000
第 49 期	250,157,469	217,992,631	8,714	30	0.3000
第 50 期	250,157,907	211,168,231	8,441	30	0.3000
第 51 期	250,157,955	215,442,525	8,612	30	0.3000
第 52 期	250,158,140	217,135,400	8,680	30	0.3000
第 53 期	250,158,293	216,982,238	8,674	30	0.3000
第 54 期	250,158,331	219,981,297	8,794	30	0.3000
第 55 期	250,159,266	222,790,462	8,906	30	0.3000
第 56 期	250,160,916	226,150,111	9,040	30	0.3000
第 57 期	250,199,420	204,614,296	8,178	30	0.3000
第 58 期	250,208,708	203,611,611	8,138	30	0.3000
第 59 期	250,208,638	208,373,608	8,328	30	0.3000
第 60 期	250,208,814	210,500,174	8,413	30	0.3000
第 61 期	250,203,697	212,426,564	8,490	30	0.3000
第 62 期	250,203,859	210,228,584	8,402	30	0.3000
第 63 期	250,203,951	208,044,594	8,315	30	0.3000
第 64 期	250,204,108	209,208,939	8,362	30	0.3000
第 65 期	250,203,496	208,084,444	8,317	30	0.3000
第 66 期	250,199,552	207,722,990	8,302	30	0.3000
第 67 期	250,198,224	207,482,969	8,293	30	0.3000
第 68 期	250,198,590	210,446,318	8,411	30	0.3000

イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第69期	250,198,693	213,068,901	8,516	30	0.3000
第70期	250,208,130	210,664,576	8,420	30	0.3000
第71期	250,444,442	214,563,273	8,567	30	0.3000
第72期	250,226,122	216,716,453	8,661	30	0.3000
第73期	10,220,258	8,877,491	8,686	30	0.3000
第74期	10,447,934	9,139,704	8,748	30	0.3000
第75期	10,449,977	9,100,367	8,709	30	0.3000
第76期	14,044,325	12,632,876	8,995	30	0.3000
第77期	14,191,372	12,620,258	8,893	30	0.3000
第78期	14,436,813	12,794,370	8,862	30	0.3000
第79期	14,332,136	12,525,010	8,739	30	0.3000
第80期	14,557,777	12,684,525	8,713	30	0.3000
第81期	10,800,323	9,573,960	8,865	30	0.3000
第82期	10,820,613	9,760,556	9,020	0	0.0000

分配金のお知らせ

決算期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
1万口当たり分配金(税引前)	30円	30円	30円	30円	0円

- ◇分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。
- ◇個人の受益者については、原則として20.315%の税率で源泉徴収(申告不要)されます。
- ◇「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合、分配金は、税金を差引いた後、決算日の基準価額に基づいて自動的に無手数料で再投資いたしました。

※法人の受益者に対する課税は異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税引前)	9,014円71銭
----------------	-----------

お知らせ

該当事項はありません。

1 万口当たりの費用明細

(2021年11月23日～2022年4月27日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.724%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、11,241円です。
(投信会社)	(40)	(0.353)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(40)	(0.353)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	34	0.305	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.027)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(印刷)	(3)	(0.028)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(28)	(0.250)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料
合計	115	1.029	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

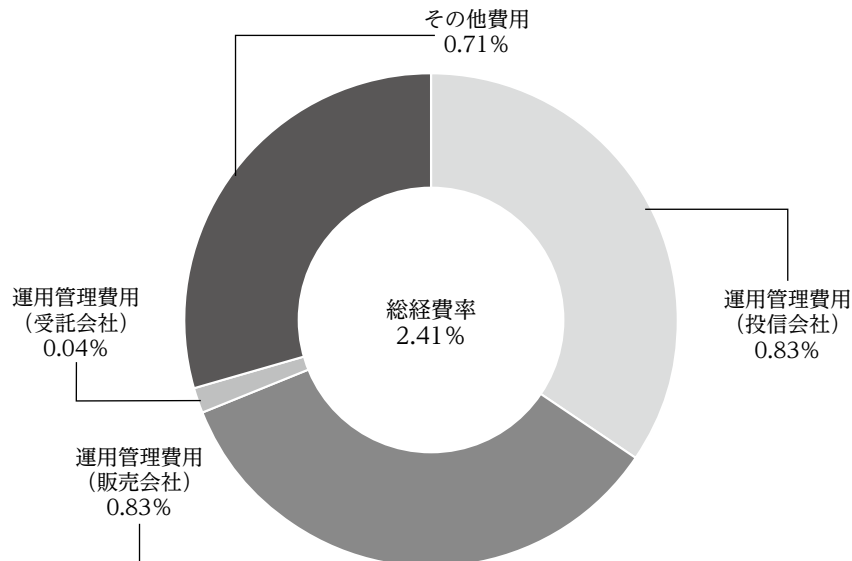
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.41%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買及び取引の状況

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド	千口 2,192	千円 2,710	千口 398,370	千円 507,285

(注) 単位未満は切捨てです。

利害関係人との取引状況等

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高 (元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨てです。

組入資産の明細

(2022年4月27日現在)

償還時における有価証券の組入れはありません。

親投資信託残高

種 類	期 首 (前 期 末)
	口 数
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド	千口 396,177

(注) 単位未満は切捨てです。

投資信託財産の構成

(2022年4月27日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 409,831	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	409,831	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

特定資産の価格等の調査

(2021年11月23日から2022年4月27日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年4月27日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	409,831,017円
コール・ローン等	409,831,017
(B) 負 債	3,404,264
未払信託報酬	3,277,015
未払利息	1,201
その他未払費用	126,048
(C) 純資産総額(A-B)	406,426,753
元 本	354,040,261
償 還 差 益 金	52,386,492
(D) 受 益 権 総 口 数	354,040,261口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,479円68銭

(注1) 元本の状況

期首元本額	434,059,220円
期中追加設定元本額	2,788,897円
期中一部解約元本額	82,807,856円

(注2) 1口当たり純資産額は1.147968円です。

損益の状況

当期(自2021年11月23日 至2022年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	71,827円
そ の 他 収 益 金	73,028
支 払 利 息	△ 1,201
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,421,346
売 買 益	14,071,295
売 買 損	△ 649,949
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,403,063
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,090,110
(E) 前期繰越損益金	39,197,582
(F) 追加信託差損益金	3,098,800
(配当等相当額)	(23,770,613)
(売買損益相当額)	(△20,671,813)
償還差益金(D+E+F)	52,386,492

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) マザーファンドの信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年10,000分の37.5の率を乗じて得た金額を委託者報酬の中から支弁しています。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2015年6月16日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年4月27日		資産総額	409,831,017円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,404,264円
受益権口数	719,450,000口	354,040,261口	△365,409,739口	純資産総額	406,426,753円
				受益権口数	354,040,261口
元本額	719,450,000円	354,040,261円	△365,409,739円	1万口当たり償還金	11,479.68円
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	719,450,000	714,727,813	9,934	0	0.0000
第2期	879,873,069	816,002,156	9,274	0	0.0000
第3期	969,983,536	927,381,225	9,561	0	0.0000
第4期	1,006,237,978	1,011,513,033	10,052	0	0.0000
第5期	1,488,484,597	1,535,348,606	10,315	0	0.0000
第6期	1,147,695,798	1,122,555,461	9,781	0	0.0000
第7期	836,327,164	815,851,327	9,755	0	0.0000
第8期	828,088,081	829,362,963	10,015	0	0.0000
第9期	850,847,836	867,180,534	10,192	0	0.0000
第10期	880,707,777	880,266,860	9,995	0	0.0000
第11期	824,704,281	841,347,292	10,202	0	0.0000
第12期	688,539,055	739,874,011	10,746	0	0.0000
第13期	434,059,220	485,634,578	11,188	0	0.0000

償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税引前)	11,479円68銭
----------------	------------

お知らせ

該当事項はありません。

イーストスプリング・アジア・オセアニア 公益インフラ債券マザーファンド

償還運用報告書

繰上償還

第7期（償還日：2022年4月26日）

（計算期間：2021年5月21日～2022年4月26日）

「イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券マザーファンド」の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券（以下「公益インフラ債券」）に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	日本を除くアジア・オセアニア地域の公益インフラ債券を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none">・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中率	債券 組入比率	純資産 総額
		騰落率		
3期(2018年5月21日)	円 10,232	% △1.1	% 89.5	百万円 1,579
4期(2019年5月20日)	10,648	4.1	92.8	1,055
5期(2020年5月20日)	10,808	1.5	93.5	1,097
6期(2021年5月20日)	11,814	9.3	93.0	962
(償還時) 7期(2022年4月26日)	(償還価額) 12,798.80	8.3	—	419

(注1) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当ファンドは公表されている適切な指数が存在しないためベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
(期首) 2021年5月20日	円 11,814	% —	% 93.0
5月末	11,921	0.9	94.3
6月末	12,007	1.6	99.7
7月末	11,881	0.6	93.7
8月末	12,036	1.9	91.1
9月末	12,215	3.4	92.4
10月末	12,383	4.8	90.5
11月末	12,364	4.7	89.4
12月末	12,528	6.0	93.1
2022年1月末	12,434	5.2	91.4
2月末	12,332	4.4	84.7
3月末	12,787	8.2	—
(償還時) 2022年4月26日	(償還価額) 12,798.80	8.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

設定以来の運用経過

基準価額の推移について (2015年6月16日(設定日)～2022年4月26日(償還日))



設定日	10,000円
償還日	12,798円80銭
騰落率	28.0%

(注)設定日の基準価額は設定時の価額です。

基準価額の主な変動要因

設定来で基準価額は上昇しました。設定当初から2016年6月にかけて為替市場で円高ドル安が進んだため基準価額は下落しました。その後2018年1月上旬まで社債の対国債スプレッド(以下、社債スプレッド)の縮小などを受けて基準価額は回復しましたが、同年の年末にかけては世界景気の先行き懸念が高まり下落しました。2019年は米国の金融緩和などを背景に米国債利回りが低下(価格は上昇)し、基準価

額は上昇しました。しかし、2020年3月に世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大するとリスク回避姿勢が強まり、基準価額は急落しました。その後は、積極的な金融・財政政策が好感されて投資家のリスク選好姿勢が強まる中、社債スプレッドが縮小したこと、また2022年に降は為替市場で円安ドル高が進んだことから、基準価額は上昇して償還を迎えました。

アジア・オセアニア地域の債券市場 米ドル建て社債：

設定来から2016年9月にかけて世界的に債券利回りが低下したことから、相対的に利回りが高いアジア・オセアニア地域の社債市場では投資家の利回り追求の動きが加速し、社債スプレッドが大幅に縮小するなど、債券利回りは低下（価格は上昇）しました。しかし、同年12月には世界的に債券利回りが上昇に転じ、アジア・オセアニア地域の債券利回りも上昇しました。2017年9月にかけて債券利回りは低下傾向となりましたが、景気拡大を受けて米国債利回りが上昇し、2018年11月にかけてアジア・オセアニア地域の債券利回りは上昇しました。その後、世界的な景気後退懸念が高まり、米国が金融緩和に転じたことから米国債利回りは低下し、2020年3月上旬にかけてアジア・オセアニア地域の債券利回りも低下しました。3月下旬には新型コロナウイルスの感染拡大を受けてリスク回避姿勢が強まり、社債スプレッドは急拡大し、利回りは一時的に急上昇しましたが、金融緩和姿勢の強化を背景に8月にかけて利回りは低下傾向となりました。しかし、その後は米国の景気回復期待や財政支出拡大への懸念などを背景に利回りは上昇に転じ、2021年夏以降は世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測から利回りはさらに上昇して償還を迎えました。

現地通貨建て債券：

アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りは、設定来から2016年9月にかけて米国債の利回り低下に合わせて低下（価格は上昇）しました。その後、2018年9月にかけて米国の債券利回り上昇を受けて、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りは上昇しました。しかし、米国が金融緩和姿勢に転じたことから米国債利回りは低下し、投資家の利回り追求の動きから、相対的に利回りの高いアジア・オセアニア地域の債券利回りは2020年2月にかけて低下しました。同年3月に世界的な新型コロナウイルスの感染拡大を受けてリスク回避姿勢が強まり、利回りは一時的に急上昇しましたが、世界各国の金融緩和を背景に年末にかけて利回りは低下傾向となりました。その後は財政支出拡大懸念や資産購入プログラムの段階的縮小などが意識され米国債利回りが上昇したことから、アジア・オセアニア地域の現地通貨建て債券の利回りも上昇に転じ、2021年夏以降は世界的なインフレ懸念や米国の金融引き締め観測から利回りはさらに上昇して償還を迎えました。

為替市場

アジア・オセアニア地域の通貨は、設定来から2016年末にかけて米国の利上げ観測や米大統領選挙の結果を受けた米ドル高などを背景に下落しましたが、2017年以降は、2016年後半の下落分を取り戻す動きとなり、2018年1月にかけて上昇しました。しかし、その後は米国の景気拡大を背景に米国金利が上昇したことから、11月にかけて下落しました。米中貿易摩擦の緩和や米国の金融政策ハト派化への期待から、2019年3月に上昇傾向となりましたが、9月に

は米中対立先鋭化を嫌気したりリスク回避の動きが強まり下落しました。2020年1月にかけては米中摩擦緩和への期待を背景に上昇したものの、新型コロナウイルス感染拡大を受けて2020年3月に大幅下落となりました。各国で感染拡大防止策としての行動制限を受けて景気減速が見られたものの、その後は景気回復などを好感し、アジア・オセアニア地域の通貨は上昇して償還を迎えました。特に2022年3月以降、日米金利差が意識され円安が加速したことから対円では大幅上昇となりました。

ポートフォリオについて

主として、日本を除くアジア・オセアニア地域の政府、政府機関、企業および国際機関等が発行する現地通貨建てもしくは米ドル建ての公益およびインフラ関連の債券に投資を行いました。銘柄別では、インドの送電会社、インドネシアの電力会社や商業銀行が発行する現地通

貨建て債券の保有などがプラス要因となりました。一方で、インドの政府系銀行、鉄道運営会社、高速道路建設会社が発行する現地通貨建て債券の保有などはマイナス要因となりました。

なお、繰上償還の決定を受けて、2022年3月下旬以降保有する債券を全売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

1 万口当たりの費用明細

(2021年5月21日～2022年4月26日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a)その他費用	72円	0.588%	(a) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、12,262円です。
(保管費用)	(9)	(0.076)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(63)	(0.511)	キャピタルゲイン税、インドの税務代理人に対する手数料
合計	72	0.588	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買及び取引の状況

(2021年5月21日から2022年4月26日まで)

公社債

			買付額	売付額
			千米ドル	千米ドル
外	アメリカ	国債証券	1,903	400 (1,500)
		特殊債証券	—	557
		社債券（投資法人債券を含む）	—	2,890 (812)
	シンガポール	社債券（投資法人債券を含む）	千シンガポールドル —	千シンガポールドル 524
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ —	千フィリピンペソ 10,233
	インドネシア	社債券（投資法人債券を含む）	千インドネシアルピア —	千インドネシアルピア 20,822,500 (5,000,000)
国	インド	国債証券	千インドルピー —	千インドルピー 26,372
		特殊債証券	—	46,044
		社債券（投資法人債券を含む）	—	25,746

(注1) 金額は受渡し代金です（経過利子は含まれておりません。）。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

利害関係人との取引状況等

(2021年5月21日から2022年4月26日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

(2022年4月26日現在)

償還時における有価証券の組入れはありません。

投資信託財産の構成

(2022年4月26日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	420,900	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	420,900	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

特定資産の価格等の調査

(2021年5月21日から2022年4月26日まで)

該当事項はありません。

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2022年4月26日現在)

項 目	償 還 時
(A) 資 産	420,900,896円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	420,900,896
(B) 負 債	1,311,762
未 払 解 約 金	1,310,529
未 払 利 息	1,233
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	419,589,134
元 本	327,834,704
償 還 差 益 金	91,754,430
(D) 受 益 権 総 口 数	327,834,704口
1 万 口 当 たり 償 還 価 額 (C / D)	12,798円80銭

(注1) 元本の状況

期首元本額	814,920,686円
期中追加設定元本額	6,197,559円
期中一部解約元本額	493,283,541円
期末における元本の内訳	
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(年2回決算型)	320,210,461円
イーストスプリング・アジア・オセアニア公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)	7,624,243円

(注2) 1口当たり純資産額は1.279880円です。

損益の状況

当期(自2021年5月21日 至2022年4月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,538,091円
受 取 利 息	19,576,814
支 払 利 息	△ 38,723
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	30,778,248
売 買 益	55,828,890
売 買 損	△ 25,050,642
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,512,499
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	46,803,840
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	147,791,603
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,443,001
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 104,284,014
償 還 差 益 金 (D + E + F + G)	91,754,430

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

該当事項はありません。